

母子家庭の生活支援に関する研究

—母親の自己肯定観を手がかりとして—

○ 旭川大学短期大学部 清水 冬樹 (6541)

森田 明美(東洋大学・646), 加藤 悦雄(大妻女子大学・3412), 相馬 直子(横浜国立大学・5033)

小林 恵一(江戸川大学総合情報学・7136), 久保田 純(横浜市役所・6230), 上田 美香(日本大学・5950), 後藤 広史(日本大学・5737)

キーワード: 生活支援, 二次分析, 自己肯定観

1. 研究目的

母子家庭に関する研究においてこれまで多く着目されてきたことは、就労と収入に関するものである。母子家庭の収入は、平成 23 年に厚労省が公表した全国母子世帯等調査結果の概要によると、児童扶養手当等各種給付を含めた平均収入が 291 万円で、母親自身の就労による平均収入が 181 万円となっている。平成 24 年時点の子どもの貧困率が 16.3%となっており、そのうちひとり親家庭の貧困率が 54.6%と公表されている。ひとり親家庭のほとんどが母子家庭であることから、母子家庭の経済的な課題を解決することは急務である。

日本の母子家庭の母親たちの就労率は他の国と比べて非常に高い割合となっている。にも関わらず、母子家庭に経済的な課題が大きいのしかかっているのは、その働き方に問題があるためである。Kilkey が日本の母子家庭の母親を「貧困の労働者モデル」と評しているように(Majella Kilkey2000;渡辺 2005), その特徴を挙げれば、非正規雇用, ダブルワーク, トリプルワーク, そしてその結果体調の悪化(しんぐるまざあずふおーらむ 2010), セックスワークに身を置かざるをならない母親たち(赤石 2014, 鈴木 2012)などである。就労による自立を強調するあまり、母親と子どもの安心で安全な暮らしを支えていくという視点が現在のひとり親家庭支援策において見受けられず、母子家庭の生活支援の重要性を指摘する研究が散見される(例えば神原 2013, 森田ら 2009)。親子の暮らしを脅かさない母子家庭への生活支援策を、どのように構築していくべきか検討する基礎資料を提示することを目的として本研究を行った。

2. 研究の視点および方法

(1) 研究の視点

就労に関する実証的研究はこれまでに多くなされているが、母子家庭の生活支援を基盤とした支援策の必要性を指摘している実証的な研究は、それと比べると少ない。このような中で山西ら(2012)や清水(2014)のような計量分析を行っている研究がある。両研究とも母親の主観的な生活満足度を分析の柱としている。先述したような、母親と子どもの安心で安全な暮らしを支える支援を検討する上で、こうした生活の質を問う項目は手がかりになると考えられる。しかし、先述の 2 つの研究は母親の生活満足度について、何を持って生活に満足している、としているのかは示していない。

生活満足度を構成する要因として、性別や年齢などの生物社会的変数、自己肯定観や社交性パーソナリティ変数、周囲との関係性に関する変数が挙げられ、特にパーソナリティとの関連があることが明らかにされている(Diener1984, Deneve & Cooper1998;門田・寺崎 2005)。母子家庭の生活支援を検討していく上で、パーソナリティの中でも、特に一般家庭の母親たちよりも低いと指摘されている自己肯定感(加藤ら 2011)をキーワードとすることは、生活支援を基盤とした母子家庭支援策を検討する上で重要なことだと考えられる。このような理由から、本研究では母子家庭の母親の自己肯定感を研究の視点として設定をした。

(2) 研究の方法

本研究ではA県B市におけるひとり親家庭への量的調査の二次分析を行った。分析には重回帰分析を用いている。従属変数について、調査票には親たちの自己肯定感を訊ねる5件法の項目が3つ準備されている。これらの信頼性係数を見たところ $\alpha = .821$ であった。各項目が削除された場合の α 係数も確認したが、特に問題はみられなかったため、従属変数はこの3つの尺度の点数を加算したものとした(平均値 10.19, S.D \pm 3.22)。独立変数について、森田ら(前掲)で示した6つの視点のうち、調査項目にある近隣との関係、親族との関係、就労、子どもに関する項目とした。また、庄司(1997)や神原(前掲)が指摘しているように、時間の経過とともに、母子家庭の暮らしは変化していくことから、時間についても独立変数とした。さらに、男性からのDVの影響についても考慮する研究が見られることから(しんぐるまざあずふおーらむ前掲、清水前掲)、DVの有無についても独立変数に設定した。統計解析にはIBM SPSS statistics for Mac 20を使用した。

3. 倫理的配慮

本調査研究は、ひとり親家庭支援のプログラム開発を行うことを目的として、東洋大学福祉社会開発研究センターとB市との間で協定を結び、行われているものである。本報告は共同研究の一環として、B市には学会報告を行う旨を伝えてある。また、B市より提供を受けたローデータは、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針に沿って厳重な管理し、個人を特定できない形態で分析を行った。

4. 研究結果

平成23年度全国母子世帯等調査結果の概要と本調査結果を比較すると、B市で暮らす母子家庭の特徴として、世帯の総収入、学歴、就業率が全国調査よりも高く、生活保護率が全国調査より低いことが挙げられる。

親たちの自己肯定感得点を従属変数として、先述の独立変数をステップワイズ法で投入した結果、説明力を示す数値は $R^2 = .169$ となっており、低いものとなっている。しかし、有意水準は5%未満となっていることから、親たちの自己肯定感を高める要因を明らかにする上で有効であると判断した。重回帰分析結果は表の通りである。

	標準化係数
困った時の相談相手_職場や仕事上の友人・知人	0.126***
困った時の相談相手_自分の親	0.155***
第1子_年齢	0.142***
困った時の相談相手_子どもを介して知り合った友人・知人	0.121***
ダミー_就労収入_50から150万円未満	-0.114***
困った時の相談相手_学生時代の友人・知人	0.088**
ダミー_DVあり	-0.100**
困った時の相談相手_自分の兄弟姉妹	0.094**
社会資源の認知度得点	0.084**
ダミー_学歴_大学大学院	0.077*
困った時の相談相手_ひとり親の友人・知人	0.075*
ダミー_親45歳以上	0.079*
N	921
R^2	0.169

* $p < 0.05$ ** $p < 0.01$ *** $p < 0.001$

5. 考察

重回帰分析の結果は、次の4つの視点で整理することができそうである。1つは母親の身近な人々や社会資源との関係性であり、2つ目が時間の経過、3つ目が経済的な基盤、4つ目がDVの影響である。

現在の母子家庭支援策のうち、十分ではないものの、経済的基盤に関する支援はおおよそ整備されているように見受けられる。それ以外の関係性や時間の経過による生活への影響など、母と子の暮らしを支えるソーシャルワークの重要性が示唆されたが、これらが十分に地域で展開できているとは言い難い。地域の中でどのようにそういった支援体制を構築していくかが問われていると考えられる。

また、DVについて、都道府県及び市町村において、DV防止及び被害者の保護に関する基本計画を定め、配偶者暴力相談支援センターの設置やシェルターの配置等の施策を実施している。その効果やそもそも母子家庭にそういった支援が届いているのかを検討する必要があることが示唆された。

※本報告は、東洋大学福祉社会開発研究センターによる「高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究」の一環として行った。